

# 2006 年度決算説明会

## 主な Q&A

Q : 07 年度の連結当期純利益を 8,000 億円と予想しているのに対して、09 年度に約 1 兆 1,000 億円の連結当期純利益を目標として掲げているが、08 年、09 年と順調に伸びていくのか。

A : 07 年度は、与信関係費用の正常化の過程で一旦、8,000 億円への減少を予想している。08 年度は、追加利上げによる金利上昇効果やリテール、法人等の施策による効果が現れてくる年度であり、増益に転じると見ている。これに加えて 09 年度にはコストシナジーによる効果が上乗せされると見込んでいる。ROE についても、07 年度には一旦低下するものの、09 年度には目標の 15% 程度まで上昇するものと予想している。

Q : 「グローバルトップ 5」目標について、中国の銀行の出現等、情勢が変化しているが、今後もこの目標を堅持していくのか。

A : 時価総額ランキングの目標については、MTFG 時の「グローバルトップ 10」をスタートとして現在も掲げているが、06 年度中は日本株の上昇下で一時的に「グローバルトップ 5」となったこともあった。最近は順位が後退しているが、中国の銀行等は PER が大きく上昇していることも要因であると考えている。EPS を着実に伸ばしていく中で、ごく普通の PER で「グローバルトップ 5」に達することが目標である。

Q : 内外における成長投資としてはどのような分野を想定しているのか。

A : 国内では「貯蓄から投資へ」の流れが大きなトレンドであり、これまでも主にリテール分野で出資・提携を進めてきたが、今後も必要なものは適宜実施をしていく所存である。海外においても、現状具体的なものがあるわけではないが、ROI 等投資効果も考慮したうえで、直接的な投資利回りだけでなく既存業務への効果も含めて総合的に考えていく予定である。

Q : 国内貸出について、住宅ローンの証券化要因を除いても精々横這いであったように見えるが、これはシェア調整の影響もあるのか。シェア調整終了後の貸出の拡大策について教えて欲しい。

A : シェア調整の影響はほぼ終了したものと見ているが、全体の貸出が大きく伸びるような環境ではないと認識している。ただし、中小企業向貸出については、専担拠点の地方展開等が功を奏し伸びており、M&A 関係の借入需要等も見込まれるほか、住宅ローンでは、新たな住宅金融支援機構保証型ローンの導入など商品力強化を実施していく所存である。

Q : バーゼル II 基準適用で信用リスク部分のリスクアセットが減少したようだが、企業規模別などで要因を教えて欲しい。

A : 大企業と住宅ローンでリスクアセットが大きく減少しているのに対し、中小企業はそれほどでもない。信用リスクアセット全体では旧基準比 15 兆円減少したが、オペレーショナルリスクが 6 兆円新規適用となり、ネットでは 9 兆円の減少であった。